

平成20年度 資金管理料金特別会計収支予算書の説明書

科 目		H20年度予算額	H19年度予算額	(単位:千円) 増減額	H20年度予算 内容説明	前年度予算との比較																																								
I 事業活動収支の部																																														
1. 事業活動収入																																														
① 事業収入																																														
資金管理料金収入		2,172,410	4,414,800	△ 2,242,390	預託台数 (単位:万台) <table><tr><th>預託別 (単価/台)</th><th>H20 年度</th><th>H19 年度</th><th>差 異</th></tr><tr><td>新車購入時 (380 円)</td><td>530</td><td>570</td><td>△40</td></tr><tr><td>継続検査時 (480 円)</td><td>0</td><td>349</td><td>△349</td></tr><tr><td>引取時 (480 円)</td><td>33</td><td>119</td><td>△86</td></tr><tr><td>合 計</td><td>563</td><td>1,038</td><td>△475</td></tr></table>	預託別 (単価/台)	H20 年度	H19 年度	差 異	新車購入時 (380 円)	530	570	△40	継続検査時 (480 円)	0	349	△349	引取時 (480 円)	33	119	△86	合 計	563	1,038	△475	預託別収入額 (単位:百万円) <table><tr><th>預託別</th><th>H20 年度</th><th>H19 年度</th><th>差 異</th></tr><tr><td>新車購入時</td><td>2,014</td><td>2,166</td><td>△152</td></tr><tr><td>継続検査時</td><td>0</td><td>1,678</td><td>△1,678</td></tr><tr><td>引取時</td><td>158</td><td>570</td><td>△412</td></tr><tr><td>資金管理料金収入</td><td>2,172</td><td>4,414</td><td>△2,242</td></tr></table>	預託別	H20 年度	H19 年度	差 異	新車購入時	2,014	2,166	△152	継続検査時	0	1,678	△1,678	引取時	158	570	△412	資金管理料金収入	2,172	4,414	△2,242
預託別 (単価/台)	H20 年度	H19 年度	差 異																																											
新車購入時 (380 円)	530	570	△40																																											
継続検査時 (480 円)	0	349	△349																																											
引取時 (480 円)	33	119	△86																																											
合 計	563	1,038	△475																																											
預託別	H20 年度	H19 年度	差 異																																											
新車購入時	2,014	2,166	△152																																											
継続検査時	0	1,678	△1,678																																											
引取時	158	570	△412																																											
資金管理料金収入	2,172	4,414	△2,242																																											
輸出取戻し手数料収入		635,492	451,332	184,160	リサイクル料金を預託済みの自動車の中古車として輸出した自動車の所有者(主として輸出業者を想定)からリサイクル料金の返還請求を受けて、資金管理法人が内容等を確認するための諸事務手数料(パソコン申請:440円/台、一般申請:780円/台)。返還台数は139万台で、パソコン申請:132万台 一般申請:7万台。	輸出取戻し手数料収入の対象となる返還台数は、92万台から139万台へ大幅に増加する見込み。																																								
事業収入計		2,807,902	4,866,132	△ 2,058,230																																										
② 補助金等収入																																														
承認済特定再資源化預託金等出えん収入		-	397,134	△ 397,134		前年度は車両状況照会機能の拡充に要する初期費用に充当する費用が収入となったもの。																																								
③ 負担金収入																																														
自動車製造業者等からの負担金収入		1,544,846	1,848,667	△ 303,821	下記費用に充当される自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの収入。 ①資金管理業務に必要な基盤コストである人件費、施設管理費等 ②情報システム機器のリース費用やメンテナンス費、外部委託費、通信費、 リサイクル料金に関する普及・広報に必要な費用(自動車製造業者・輸入業者と資金管理料金で原則折半)	システムの安定化に伴い自動車製造業者及び日本自動車輸入組合から充当されることとなっている支出が減少するため、これと連動して当該収入も減少する。 (単位:百万円) <table><tr><th>科 目</th><th>金額</th></tr><tr><td>システム関連費支出</td><td>△113</td></tr><tr><td>サポート業務運営委託費支出(DC)</td><td>△149</td></tr><tr><td>サポート業務運営委託費支出(CC)</td><td>△32</td></tr><tr><td>合 計</td><td>△294</td></tr></table>	科 目	金額	システム関連費支出	△113	サポート業務運営委託費支出(DC)	△149	サポート業務運営委託費支出(CC)	△32	合 計	△294																														
科 目	金額																																													
システム関連費支出	△113																																													
サポート業務運営委託費支出(DC)	△149																																													
サポート業務運営委託費支出(CC)	△32																																													
合 計	△294																																													
④ 保証金戻り収入																																														
差入保証金返還収入		1,000	1,000	-																																										
⑤ 雑収入																																														
受取利息収入		-	500	△ 500																																										
その他収入		-	-	-																																										
事業活動収入計		4,353,748	7,113,433	△ 2,759,685																																										
2. 事業活動支出																																														
① 事業費支出																																														
新車購入時預託関連費支出		962,888	1,113,240	△ 150,352																																										
委託手数料支出(預託関連業務)		808,011	874,948	△ 66,937	自動車販売業者等(自動車製造業者・輸入業者経由)へのリサイクル料金等の預託関連業務に対する委託手数料(税込単価 153円/台 但し預託証明押印手数料が発生する自動車【＝電子完成検査証送付対象車以外(OSS対応をしていない自動車)】の委託手数料は203円/台)。(注)OSSとはワン・ストップ・サービスの略で自動車の登録業務を一度に行えるよう国が推進している行政サービスの電子化のこと。	新車購入時預託対象台数570万台から530万台に減少するとともに、OSS対応をしていない自動車が17万台から5万台に減る。																																								
リサイクル料金等収納手数料支出		1,978	3,036	△ 1,058	新車購入時預託のうち並行輸入車等に関するリサイクル料金等を資金管理法人が收受する手段としてのコンビニエンスストアでの料金収納サービス、郵便局からの振込サービス等に対する料金収納手数料。収納手数料の税込単価はコンビニ収納費用(平均132.5円/台)。郵便局からの振込費用(440円/台)。																																									
印刷物作成・送付費支出		26,263	24,576	1,687	リサイクル券専用品紙作成費用 税込単価(3円/枚)。リサイクル券番号登録費、リサイクル券発注システム(コネクティングワン)ランニング費用、自動車メーカー新規販売店用預託証印作成費用等。	税込単価が1.84円/枚から3円/枚に上昇した。																																								
登録情報等取得費支出(新車)		126,536	209,680	△ 83,144	自動車製造業者、輸入業者及び指定再資源化機関が設定するリサイクル料金情報を個別の登録・車両番号、車台番号と関連付けて資金管理法人で管理するために必要な自動車登録情報等を国土交通省((財)自動車検査登録協力会経由)、軽自動車検査協会((社)全国軽自動車協会連合会経由)から提供を受けるための費用(登録自動車13.97円/台、軽自動車37.6円/台を想定)。提供単価については道路運送車両法関係手数料令において決定されている水準や提供元における情報加工に要するコスト等をもとに算定されたもの。対象台数は登録自動車約340万台、軽自動車約190万台と想定する。	新車購入時預託の対象台数が570万台から530万台に低下するとともに、提供単価が登録自動車(21.33円/台から13.97円/台)、軽自動車(59.70円/台から37.6円/台)へ下がる。																																								
その他支出		100	1,000	△ 900																																										
継続検査時等預託関連費支出		53,130	2,773,469	△ 2,720,339																																										
委託手数料支出(預託関連業務)		-	1,853,754	△ 1,853,754		継続検査時預託実務の終了に伴いH20年度は発生しない。																																								
リサイクル料金等収納手数料		-	83,296	△ 83,296		継続検査時預託実務の終了に伴いH20年度は発生しない。																																								

科 目	H20年度予算額	H19年度予算額	増減額	H20年度予算 内容説明	前年度予算との比較
印刷物作成・送付費支出	-	14,388	△ 14,388		継続検査時預託実務の終了に伴いH20年度は発生しない。
専用端末設置関連費	53,130	714,038	△ 660,908	料金収納業務を委託する運輸支局等近傍の団体に設置した専用端末機の撤去費用。	継続検査時預託実務の終了に伴い車検場端末のリース料は5月で終了する。
その他支出	-	107,993	△ 107,993		
引取時預託関連費支出	130,757	348,699	△ 217,942		
委託手数料支出(預託関連業務)	70,296	253,260	△ 182,964	引取業者へのリサイクル料金等の預託関連業務に対する委託手数料 税込単価(213円/台)。	引取時預託対象台数が119万台から33万台へと減少するため。
リサイクル料金等収納手数料支出	31,504	77,080	△ 45,576	引取時預託のリサイクル料金等を資金管理法人が収受する手段としてのコンビニエンスストアでの料金収納サービス、郵便局口座振替、銀行口座振替サービスに対する料金収納手数料。収納手数料の税込単価はコンビニ収納費用(平均132.5円/台)、郵便局口座振替(25円/台)、銀行口座振替(60.2円/台)。	引取時預託対象台数が119万台から33万台へと減少するため。
印刷物作成・送付費支出	4,320	3,420	900	SPCカード作成費用等。	
その他支出	24,637	14,939	9,698	銀行口座振替において引落し不能時の債権の督促・回収に要する費用等。	
輸出取戻し事業費支出	580,618	458,963	121,655		
コンタクトセンター運営費支出	503,383	402,351	101,032	リサイクル料金が預託済みの自動車の中古車として輸出した自動車所有者(主として輸出業者を想定)からなされるリサイクル料金返還請求への対応業務の外部委託費。	返還台数が92万台から139万台に増加すると見込まれるため。
その他支出	77,235	56,612	20,623	登録情報等取得費、リサイクル料金返還に係る振込手数料等の費用	
システム関連費支出	985,783	1,247,521	△ 261,738		
外部ネットワーク運営費支出	63,040	44,449	18,591	自動車製造業者・輸入業者、自動車登録情報等を提供する団体、収納代行機関等の外部機関との情報授受のためのネットワークの運営に関する外部委託費。	
システム改修・保守費支出	914,926	1,200,192	△ 285,266	資金管理法人の業務に要する自動車リサイクルシステムのシステム改修、保守に関する費用。	システムの安定化に伴いシステム改修費が減少する。(△263,446千円)
会計システム保守費支出	892	1,200	△ 308		
債券システム機器・保守費支出	6,925	1,680	5,245		約定システムのプログラムロジック追加費用を見込んでいる。(5,292千円)
サポート業務運営委託費支出	1,477,511	2,141,468	△ 663,957		
データセンター運営費支出	1,137,260	1,725,429	△ 588,169	資金管理法人の業務に要する自動車リサイクルシステム等の稼動・運用に必要な設備を備えたシステムオペレーションセンター運営の外部委託費。	前年度は車両状況照会機能のデータセンターにおけるインフラ費用、作業支援費用を計上している。(291,439千円)
コンタクトセンター運営費支出	340,251	416,039	△ 75,788	自動車所有者、関係事業者等からの自動車リサイクルに関する問い合わせに対応するコールセンター、預託関連業務を委託する事業者等の自動車リサイクルシステムへの事業者登録業務、その他オペレーション事務代行の外部委託費。	コールセンターの問合せ件数が減少したことと委託業務効率化を図ったことにより減少する。
理解普及活動費支出	105,810	124,844	△ 19,034		
関係事業者向け説明会費支出	5,810	24,844	△ 19,034		
自動車所有者・ユーザー向け広報費支出	100,000	100,000	-		
資金運用管理費支出	10,040	8,036	2,004		
コンサルタント費支出	7,004	5,000	2,004		
情報機器設置・利用料支出	2,916	2,916	-		
その他支出	120	120	-		
その他の事業費支出	366,503	466,429	△ 99,926		
役員報酬/給料手当支出	130,822	137,988	△ 7,166	平成20年2月20日時点で、資金管理業務に関して役員数1名、職員数17名。	
業務委託費支出	20,160	16,693	3,467		
福利厚生費支出	14,392	12,318	2,074		
旅費交通費支出	3,399	3,500	△ 101		
倉庫賃借料支出	180	300	△ 120		
委員会運営費支出	5,500	6,000	△ 500		
登録情報等取得費支出(番号変更等)	187,050	279,630	△ 92,580	リサイクル料金等の預託に必要な登録番号・車両番号等が変更となった場合に、当該情報を国土交通省((財)自動車検査登録協力会経由)、軽自動車検査協会((社)全国軽自動車協会連合会経由)から提供を受けるための費用(登録自動車13.97円/台、軽自動車37.6円/台を想定。)。提供単価については道路運送車両法関係手数料令において決定されている水準や提供元における情報加工に要するコスト等をもとに算定されたもの。対象台数は登録自動車約558万台、軽自動車約257万台と想定する。	提供単価が登録自動車で21.33円/台から13.97円/台へ、軽自動車は59.70円/台から37.6円/台へ下がる。
調査事務委託費支出	5,000	10,000	△ 5,000		
事業費支出計	4,673,040	8,682,669	△ 4,009,629		

科 目	H20年度予算額	H19年度予算額	増減額	H20年度予算 内容説明	前年度予算との比較
② 管理費支出					
会議費支出	100	100	0		
旅費交通費支出	600	600	0		
通信運搬費支出	6,798	9,000	△ 2,202		
消耗品費支出	2,400	4,500	△ 2,100		
印刷製本費支出	60	150	△ 90		
新聞図書費支出	190	300	△ 110		
光熱水料費支出	840	1,720	△ 880		
リース料支出	7,235	8,000	△ 765		
賃借料支出	18,996	24,120	△ 5,124		主たる費用は事務所賃借料で、平成20年度は引上げられるものの、資金管理法人の負担分(机の数で按分)は減少する。
事務所清掃料支出	720	780	△ 60		
修繕費支出	89	1,000	△ 911		
保険料支出	130	250	△ 120		
諸謝金支出	22,006	29,663	△ 7,657		
租税公課支出	200	160,000	△ 159,800		本年度支払消費税は発生しない。
支払手数料支出	1,882	1,718	164		
業務研修費支出	276	1,000	△ 724		
雑支出	100	-	100		
管理費支出計	62,622	242,901	△ 180,279		
③ 保証金支出					
差入保証金支出	1,000	1,000	-		
事業活動支出合計	4,736,662	8,926,570	△ 4,189,908		
事業活動収支差額	△ 382,914	△ 1,813,137	1,430,223		
Ⅱ 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
① 敷金・保証金戻り収入					
敷金戻り収入	-	1,600	△ 1,600		
投資活動収入計	-	1,600	△ 1,600		
2. 投資活動支出					
① 特定資産取得支出					
退職給付引当資産取得支出	2,511	4,800	△ 2,289		
② 固定資産取得支出					
什器備品購入支出	0	1,000	△ 1,000		
ソフトウェア購入支出	20,850	9,808	11,042	データセンターのハードウェア入れ替えに伴い必要となる第三者ソフトウェアのライセンス取得額。	
③ 長期預け金支出					
長期預け金支出	7,606	-	7,606	事務所賃借に係る敷金の増額に対する負担額。	
投資活動支出計	30,967	15,608	15,359		
投資活動収支差額	△ 30,967	△ 14,008	△ 16,959		
Ⅲ 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	-	-	-		
2. 財務活動支出					
① 長期未払金支払支出					
長期未払金支払支出	85,680	91,072	△ 5,392	自動車リサイクルシステム関連ソフトウェアの長期割賦購入契約による債務負担額のうち資金管理センター負担額。	
財務活動支出計	85,680	91,072	△ 5,392		
財務活動収支差額	△ 85,680	△ 91,072	5,392		
Ⅳ 予備費支出	300,000	500,000	△ 200,000		
当期収支差額	△ 799,561	△ 2,418,217	1,618,656		
前期繰越収支差額	3,927,529	6,345,746	△ 2,418,217		
次期繰越収支差額	3,127,968	3,927,529	△ 799,561		